

大学全入時代における大学進学を考える

黒田 雄太

(東北大学大学院講師)

本稿は、大学の総定員数と大学進学希望者数がほぼ等しくなり、大学進学率が5割を超えた日本において、大学進学の意味とその経済的・社会的含意を再検討するものである。進学率の上昇や大学数の増加により、大学教育の内容や入学者の選抜基準は大きく多様化し、従来の経済学における古典的な理論や進学率といった指標では大学教育の実態を十分に捉えきれなくなっている。特に、学力試験を伴わない入試の拡大や、定員割れによるフリーパス化により、大学卒業というシグナルの意味は一様でなくなっている。さらに、地域間や大学間で進学率・教育内容に顕著な差がみられ、大学進学が必ずしも人的資本の蓄積や高い将来収益に結びつくとは限らない。本稿では、基本的な統計と先行研究を用いて大学進学の現状を把握するとともに、大学の選抜性や教育内容の異質性を踏まえた上で、高等教育の便益と課題、および今後の研究の方向性について多面的に検討する。

目 次

- I はじめに——なぜ大学進学を再考するのか
- II 日本における大学進学の背景と現状
- III 大学進学の経済的便益
- IV 大卒シグナルの変化
- V 消費としての大学進学
- VI 大学研究の今後

I はじめに

——なぜ大学進学を再考するのか

近年、日本における高等教育への進学率は他の先進国と同様に上昇を続けている。文部科学省『学校基本調査』によれば、1970年には約17%であった大学進学率は、2020年には54%を超え、現在では2人に1人以上が大学に進学する時代となっている。加えて、1990年代以降の少子化の進行に伴い、小中学校および高校の数が減少する一方で、4年制大学の数は増加を続けており、

1950年に約200校であった大学は、2020年以降では800校を超える規模に拡大している。

こうした背景のもと、2020年代には大学の総定員数が約62万人に達し、大学進学希望者数(約63万人)とほぼ同等となっている。このように、大学が供給する定員が志願者数に迫る状況は、希望すればほぼ誰もが大学に入学できる「大学全入時代」の到来を意味している。この結果として、多くの私立大学が入学定員を充足できずにいるのが現状である。日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、入学定員を下回る私立大学の割合は2000年代以降増加傾向にあり、2023年度には53.3%に相当する約320校が定員割れとなり、そのうちの約半数は定員充足率80%未満にとどまっている。

このような大学数の拡大は、入試制度や大学教育のあり方においても大きな変化をもたらしている。かつて日本の大学における入学者選抜は、主

に学力試験を通じて行われていたが、現在では多くの大学が推薦入試やAO入試に代表される学力試験を課さない形式を導入しており、その比率は年々増加しているとされる（小野塚 2020；両角 2016）。さらに、学力試験が課される場合であっても、志願者数が定員を下回る場合には実質的な選抜機能を果たさない「フリーパス」状態となることも少なくない。これは、いわゆる「ボーダーフリー大学」や「Fランク大学」として批判的な文脈において言及されることがあり、特に低偏差値大学で定員割れが著しい可能性が指摘されている（小野塚 2022）。加えて、各大学が提供する教育内容やその質にも著しいばらつきが見られ、一部の大学では高度な教育・研究が行われている一方で、特に選抜性（大学入学の競争度）の低い私立大学において義務教育水準にとどまる講義が提供されているとの指摘も存在する。

このように、「大学」という制度が包含する実態は急速に多様化・複雑化しており、従来の大学進学率といった一元的な統計指標や人的資本論に代表される古典的な経済学的枠組みだけでは、大学教育の全体像を捉えることが困難になりつつある。大学進学率は質的差異を考慮せずに大学を一律に捉える指標であるため、進学希望者の大半が進学可能かつ大学の幅が拡大している現代においては、その意義が曖昧化している。大学の定員に対して志願者数が少なく、入学に際して高い学力水準が求められる場合には、大学進学は一定の学力や人的資本の代理指標とみなすことが可能である。また、仮に大学教育そのものが人的資本の蓄積をもたらさない場合であっても、難関大学への進学は個人の能力や将来の生産性を示す「シグナル」として機能しうる。しかしながら、現在のように大学の選抜基準や教育内容が多様化するなかでは、大学卒業というシグナルがもつ経済的・社会的意味もまた一様ではない。特に、希望者全員が大学に進学可能な状況においては、大学卒業というシグナルが示すのは、本人の学力や能力ではなく、家庭の経済状況や個人の選好といった別の要素である可能性も否定できない。

さらに、大学数の増加と並行して教育内容の異質性も顕著となり、大学教育を通じていかなる人

的資本が、どの程度蓄積されているのかについての議論は一層複雑化している。大学には多くの公的資金が投入されていることから、その教育がもたらす私的・社会的リターンを明らかにすることは、教育政策の評価や効率的な資源配分の観点から極めて重要な課題である。高等教育がもたらす人的資本の蓄積は、技術革新や経済成長を促進する正の外部性を持つとされており、高等教育への公的投資の妥当性を評価する上でも、精緻な実証的検討が不可欠である。また、進学率や大学数の上昇に伴って、学歴と職業のミスマッチ、大学教育の質的低下、「大学過剰論」など、多様な問題が顕在化しており、それらの構造的背景を把握するためには、既存の統計資料や理論枠組みだけでは不十分である。

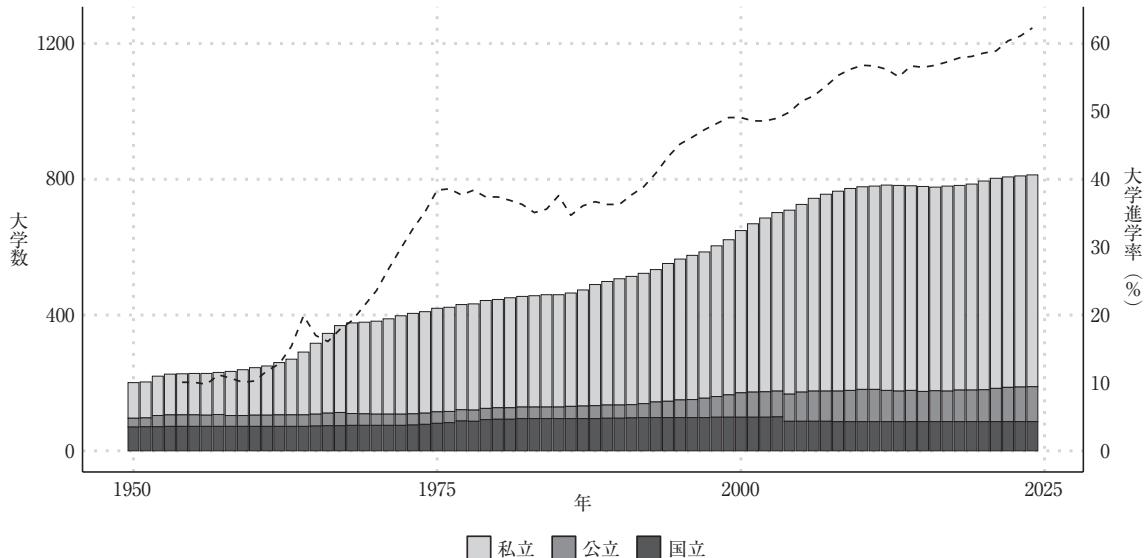
本稿は、以上のような問題意識のもと、大学全入時代における大学進学の実態とその意味を再考することを目的とする。Ⅱでは、統計データおよび先行研究を用いて、日本における大学進学の現状を概観する。Ⅲでは、大学進学の経済的リターンに関する近年の実証研究を整理し、特に大学の選抜性を考慮した分析に焦点を当てる。Ⅳでは、大学卒業という肩書のもつシグナルとしての機能の変化について考察し、Ⅴでは、大学教育を消費財として捉える視点から、学生の行動や進学の意思決定に関する検討を行う。最後にⅥでは、本稿全体の議論を総括し、今後の大学教育研究および教育政策への含意を提示する。

II 日本における大学進学の背景と現状

日本における大学教育の現状を把握するためには、まず高等教育に関する基礎的な統計指標を確認し、その変遷を概観することが有益である。本節では、大学の設置状況および入学者の動向を中心に、主として時系列的な変化と地域差に着目しながら、大学進学の現状を整理する。

図1は、1950年以降の大学数および大学進学率の推移を示したものである。大学進学率は長期的に一貫して上昇を続けており、2000年代に入り4割を超える水準に達した後も増加基調を維持している。特に2020年代に入ってからは50%を

図1 大学数・大学進学率の推移（1950～2024）



注：折線は大学進学率、縦棒は設置者別の大学数を表す。
出所：文部科学省『学校基本統計』より筆者作成。

超える水準で推移しており、日本社会における大学進学の大衆化がほぼ完成したことがうかがえる。また、大学の数もこれに伴って増加を続けてきた。近年ではその増加ペースこそ鈍化しているものの、長期的には増加傾向が続いている。とりわけ私立大学の増加が顕著である。具体的には、1990年時点では372校であった私立大学の数は、2024年には624校に達しており、大学総数の増加の大半を私立大学が担っている。

図2は、大学設置者別の入学定員数の推移を示している。1990年代以降、国公立大学の入学定員数はおおむね横ばいで推移しているのに対し、私立大学の入学定員数は徐々に増加し続けている。その結果、直近では私立大学の定員数が約50万人と、国立大学の5倍以上に達しており、我が国の高等教育において私立大学が果たす役割の大きさが改めて確認される。

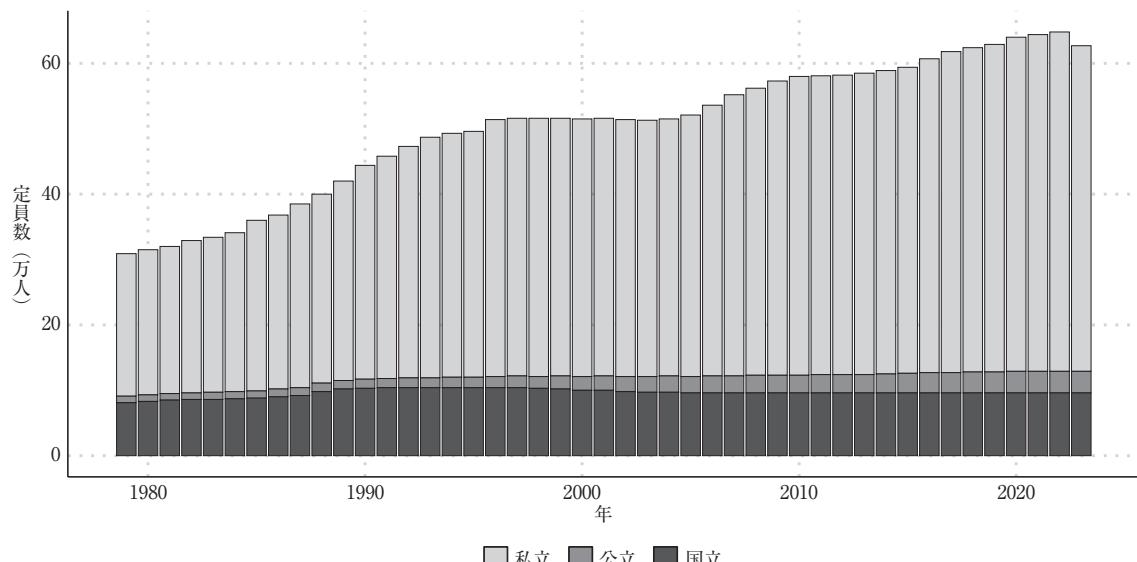
一方で、大学進学を取り巻く人口動態には大きな変化が見られる。18歳人口は1990年代初頭の約200万人をピークに年々減少を続けており、2020年代に入ってからは110万人から120万人程度で推移している。こうした人口減少にもかかわらず大学進学率が上昇を続けていることから、大学入学の選抜性は大きく低下していると考えら

れる。すなわち、大学に進学すること自体の難易度は相対的に低下しており、かつてに比べてより多くの生徒が大学に進学できる時代となっている。

このような全国的傾向に加え、大学数および大学進学率には地理的な偏在も顕著にみられる。図3は、都道府県別の大学進学率と難関大学合格率（すなわち、より高い選抜基準を課す大学への合格率）の関係を散布図として可視化したものである¹⁾。大学進学率に関しては都道府県間で大きなばらつきが存在し、進学率が8割を超える地域がある一方で、3割未満にとどまる地域も確認される。また、大学進学率に限らず、難関大学合格率においても類似の地域格差が認められる。多くの地域では難関大学合格率が3%前後にとどまっているが、一部の都道府県、特に大都市圏を中心とした地域では6%を超える高い水準がみられ、東京都に至っては11%に達するなど、極めて高い合格率を示している。

このような地域差を踏まえつつ注目すべき点は、大学進学率と難関大学合格率との間に一定の相関関係が見られる一方で、両者が必ずしも一致しない地域も存在するという点である。すなわち、大学進学率が高い地域においても、必ずしも難関大学合格率が高いとは限らず、進学先となる

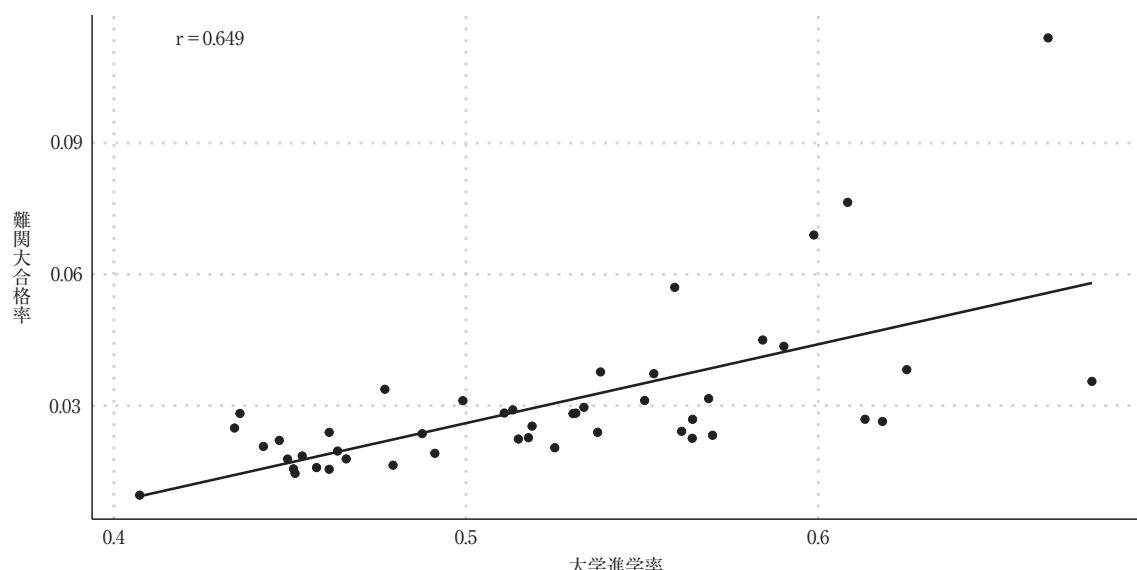
図2 設置者別の大学入学定員数の推移（1979～2023）



注：縦棒は設置者別の大学定員数を表す。

出所：文部科学省「全国大学一覧」および『学校基本統計』より筆者作成。

図3 都道府県別の大学進学率および難関大学合格率（2020）



注：横軸は大学進学率、縦軸は難関大学合格率を表す。

出所：文部科学省『学校基本調査』および毎日新聞社「サンデー毎日別冊・高校の実力」より筆者作成。

大学の選抜難易度や教育の質は大きく異なっている可能性がある。近年では、大学教育の多様化が進展しており、大学間の教育水準や入学者選抜の厳格さには顕著な違いがみられる。労働市場においては、こうした大学の属性が個人の技能や能力の指標として評価される場面も多く、より選抜度

の高い大学を卒業することが労働市場での高い評価や賃金プレミアムにつながる可能性がある。したがって、大学進学率のみを用いて労働者の技能や人的資本を把握しようとする場合、教育達成度の質的な側面を捉えきれず、労働市場における実態を過小評価または過大評価する可能性がある。

この点に留意し、進学先の大学の特性や教育内容、さらには地域的背景を踏まえた精緻な分析が必要である。

III 大学進学の経済的便益

教育は、個人の将来の経済的成果に大きな影響を及ぼすものとして、長年にわたり経済学の主要な研究対象であり続けてきた。特に、教育を「投資」として捉える人的資本理論 (Becker 1964) は、個人が将来の所得増加を見込んで、現在の時間や資源を教育に投下するという合理的な意思決定に基づく行動を理論的に説明している。この理論においては、教育を通じて知識や技能といった人的資本が蓄積され、その結果として労働市場における生産性が高まり、賃金上昇がもたらされることが期待されている。

一方で、教育が生産性に直接的な効果を持たない場合であっても、教育歴がその人の持つ潜在的能力を示す手がかり（シグナル）として機能することにより、労働市場におけるマッチング効率を高めるとの見解が提示されてきた。これはいわゆるシグナリング理論 (Spence 1973) に基づくものであり、教育が労働者の能力に関する情報を雇主に伝達する役割を果たしているという視点である。人的資本理論とシグナリング理論はいずれも、教育が将来的な賃金に影響を与えるメカニズムを異なる角度から説明するものであり、教育の経済的意義に関する議論において中核的な役割を果たしてきた。

このような理論的背景のもと、経済学における実証研究は、教育の経済的収益、すなわち教育を受けることでどの程度所得が増加するのかを推定することに関心を寄せてきた (安井・佐野 2009)。とりわけ大学教育に関しては、その提供する教育内容が高度かつ専門的であり、入学・卒業に一定の能力を要することから、人的資本投資としても、また能力のシグナルとしても、将来的な所得上昇と強く関連していると考えられている。大卒者に対する賃金プレミアムについては、多数の実証研究が行われており、たとえば Oreopoulos and Petronijevic (2013) は、教育年数の増加と

賃金の上昇との因果関係を確認している。

しかしながら、大学進学による経済的利益は、国の制度的背景、時代的文脈、さらには進学先の大学の質や社会的評価といった多くの要因に依存しており、その効果は一様ではない。たとえば、Kawaguchi and Mori (2016) は、米国と日本における大卒プレミアムの変化を比較し、米国においては 1986 年から 2008 年にかけて大卒プレミアムが 0.43 から 0.65 の対数ポイントへと増加した一方で、日本においては同期間に 0.35 から 0.34 へと減少したことを明らかにしている。Kawaguchi and Mori (2016) は、1950 年代および 1970 年代に生じた出生率の低下と大学数の持続的な増加が、大卒者の供給過多を招き、結果として賃金プレミアムが希薄化した可能性を指摘している。また、北條 (2018) は、大学数の増加に伴う教育収益率の変化に注目し、国内外の先行研究を踏まえた上で、日本における大学教育の収益性について検討を加えている。その結果として、大学全体の収益率が体系的に低下していることを示唆する明確な証拠は乏しい一方で、同じ大卒者であっても得られる収益にはばらつきが生じていることが確認されており、大学教育の効果における異質性の存在が示唆されている。

近年の実証研究では、大学の「選抜性」、すなわち入学の難易度や学生の学力分布などに着目した分析が進展している。特に、より高い選抜性を有する大学を卒業することが、賃金や就業機会に対しても大きな正の影響を及ぼすことを示す研究結果が多数報告されている (Dale and Krueger 2014 ; Hoekstra 2009 ; Long 2008)。義務教育課程とは異なり、高等教育機関の評価指標が標準化されていないため、アイビー・リーグやラッセル・グループのような有名大学群への進学効果を中心に分析がなされてきたが、大学の選抜性の変化による限界的な効果に着目した研究も存在する。たとえば、Broecke (2012) は、英国における大学選抜性の上昇が所得に与える影響を、標準偏差 1 単位の上昇によって約 7% の所得増加をもたらすと量化している。また、Drydakis (2016) は、大学の研究力を示す RAE スコアが 1 標準偏差上昇することで、就職面接への招待確率が 2.1 ポイ

ント、初任給が2.9ポイント上昇することを実証的に示している。大学の選抜性の測定指標は多様であり、また学位の経済的価値や労働市場の状況は国や時代によって異なるため、これらの研究間の直接的な比較は困難であるが、選抜性の高い大学がより大きな経済的利益をもたらす傾向があることは多くの研究で支持されている。一方で、Ge, Isaac and Miller (2022) は、より選抜性の高い大学に通うことが、女性において大学院修了率や所得の上昇をもたらす一方で、結婚確率の低下をもたらすことを報告しており、教育の収益を経済的側面のみならず、ライフコース全体を通じた多面的な指標で把握する必要性を指摘している。

このように、大学の選抜性に応じた収益の異質性に関する実証研究は、海外においては蓄積が進んでいるものの、日本においては依然として限定的である（島 2013；妹尾・日下田 2011；濱中・日下田 2017）。教育収益率の推定を試みている実証研究の多くは、観察不可能な要因な自己選択によるバイアスへの対処が不十分であり、推定結果の信頼性に多くの課題が残っている。

さらに、国内外を問わず、多くの研究が選抜性の高い大学を対象としている点も指摘されるべきである。データや制度の制約により、選抜性が中程度以下の大学に関する実証分析の蓄積は極めて限定的である。とくに選抜性の低い大学に関しては、就職実績に関する民間調査でも調査対象外とされることが多く、先行研究で用いられている役員登用率などの指標での評価が困難であり、利用可能なデータが非常に限られている。さらに、実証手法においても制約がある。たとえば、入試合格点の境界を用いた回帰不連続デザイン (RDD) といった実験的手法は、選抜性の高い大学においては有効であるが、入学試験の機能が弱い非選抜的大学では適用が困難である。したがって、選抜性の低い大学の教育効果を因果的に推定することは、技術的にもデータ的にも難易度が高く、政策立案の根拠となるエビデンスの構築が進んでいないという問題がある。

例外的に、島 (2017) は偏差値45未満の私立大学卒業者を対象に、生涯所得の推移を示し、若年期にはほとんど差がないが、中高年期に所得格

差が拡大することを明らかにしている。これは、大学教育が短期的に労働市場での評価を高めるものではなく、長期的なキャリア形成の過程で徐々に効果が現れる可能性を示唆しているが、自己選択や欠落変数の影響を排除できないため、解釈には慎重さが求められる。

加えて、教育の社会的な便益に関する議論も忘れてはならない。教育は個人の生産性向上にとどまらず、社会的信頼や政治的関与、犯罪抑制、健康状態の改善といった多くの正の外部性をもたらすことが報告されている (Acemoglu and Angrist 2000; Moretti 2004; Lochner and Moretti 2004; Cutler and Lleras-Muney 2010)。しかしながら、こうした外部性が大学の選抜性によって異なる可能性も存在する。非選抜的な大学に在籍することが、どのような社会的影響を及ぼしているかについては、いまだ十分に解明されていない。たとえば、自由時間の増加が必ずしも望ましい行動につながるとは限らず、むしろ短期的利得を追求するリスク行動への関与を促進する可能性や、就業も教育も行わない「無業」状態が人的資本の減耗を招くリスクも指摘されている。また、選抜性の高い大学や研究大学においては、その大学周辺の地域産業や経済活動に対するスピルオーバー効果があることが示唆されているが (Abel and Deitz 2012; Kantor and Whalley 2014)，主に教育を中心とした大学において同様の効果が期待できるのかについては実証的な証拠が乏しい。したがって、非選抜的な大学への公的支援がどのように社会厚生に影響を与えるのかについても、十分な検討が必要である。

以上のように、大学教育の経済的・社会的便益を評価する際には、単に個人レベルの収益率を推定するのみならず、大学の質や選抜性の異質性、さらには広範な社会的影響までを視野に入れた包括的な分析が不可欠である。とりわけ、大学の多様化が進む現代においては、こうした観点に立脚した精緻な実証的研究の蓄積が、今後の教育政策の基盤として強く求められている。

IV 大卒シグナルの変化

大学卒業という経歴が労働市場においてどのような「シグナル」として機能するかは、その国や時代における大学教育の普及率や卒業者の平均的な質に大きく依存する。すなわち、教育歴によるシグナリング効果は社会的・制度的な背景によって変化しうる動的な概念である。たとえば、かつて高等学校への進学率が低かった時代、あるいは現在でも高等教育への進学率が限定的な国では、高校卒業という学歴は、一定の学力や規律性を示す重要なシグナルとして機能していた。しかし、現在の日本のように高校進学率がほぼ100%に達した社会では、高卒という学歴の情報価値は希薄化し、賃金プレミアムを伴うことは難しくなっている。同様に、大学教育においても進学率の上昇が続き、かつ平均的な教育の質が低下すれば、「大卒」という経歴が持つ相対的な優位性は失われ、労働市場におけるシグナリング効果は弱まる。その結果、大学卒業という経歴は、必ずしも高い能力や意欲、専門性を保証するものとはみなされなくなる可能性がある。

前述のとおり、近年は大学進学の難易度は全国的に低下し続けており、それに伴って大学卒業という経歴が労働市場において持つ意味も大きく変容している。かつて大学が高度な選抜を経たエリート層のみの教育機関であった時代に比べ、現在の大学はその選抜性や教育内容において極めて多様化している。しかしながら、このような大学制度の構造的变化にもかかわらず、「大卒」という学歴が労働市場における情報として持つシグナリング効果は、一定の影響力を依然として保持し続けているとされる（北條2018）。ここで重要な点は、図1に示されるように、過去数十年の間に大学進学率の上昇は極めて急激ということである。

このような進学率の急激な上昇は、必ずしも大学卒業が持つシグナルを一様に減衰させるとは限らない。むしろ、大学進学率が依然として低い地域や世代においては、大卒という経歴が引き続き高い評価を受ける余地があると考えられる。具体的には、地方部においては大学への進学が相対的

に希少であるため、大学卒業者は労働市場において有為な人材として認識されやすい。一方で、首都圏をはじめとする都市部においては、大学進学が一般的な進路選択となっており、大卒という属性そのものが差別化の機能を果たしにくくなっている。その結果として、労働市場における評価の基準は、単なる最終学歴ではなく、卒業した大学の名称や入学時の偏差値水準など、より細分化された学歴内部の属性に移行している可能性が高い。

また、大学卒業に対する評価には、世代間での認知の違いが存在する可能性も無視できない。特に、大学への進学希望者数が大学定員数を上回っていた時代、すなわち大学入試の選抜性が相対的に高かった時期に進学を経験した世代においては、当時の厳格な選抜基準に基づく「大卒」という地位に対する信念や期待値が、現代の進学率上昇および選抜性の低下を十分に反映せず、更新されないまま残存している可能性がある。このことは、現在の大学卒業者に対して、実際以上に高い評価が与えられる一因となっている可能性もある。

さらに、大学卒業という経歴に対する評価の変化は、それ以外の学歴、すなわち大学院卒業、高等学校卒業、あるいは専修学校卒業といった他の経歴が持つシグナルの変化と同時に起こるという点には注目する必要がある。特に、高校卒業後に就職や専門的な教育機関への進学を選択する者に対して、必ずしも大学進学が優れた進路であるとは限らないという視点が重要である。本人の適性や将来的志向に応じては、大学よりも就業や専修学校等で提供される職業訓練や専門的スキルの修得の方が、人的資本の蓄積や労働市場における成果に資する場合もありうる。現在のように大学教育が多様化し、その教育効果にも明確な異質性が存在する状況下においては、その傾向がより顕著となる。しかしながら、仮に「大学卒業」という経歴が労働市場において過大に評価されている場合、不必要的進学行動が誘発されるインセンティブ構造が形成されることとなる。このような状況においては、大学に進学しないことが「どの大学にも進学できないほど能力が低い」という誤ったネガティブなシグナルとして機能してしまうリスクも否定できない。

このような認知的・制度的背景のもとで、日本では「教育ミスマッチ」や「教育過剰(overeducation)」の問題が指摘されている(平尾 2016)。すなわち、本人の学歴に対して過小な技能を要求する職務に就くことによって、教育投資のリターンが最適化されていないケースが存在する。これは、他方で、日本の労働市場において「大卒でなければ遂行困難な職務」がどの程度存在しているのかが明らかでないという事実とも関係している。大学進学者数の急増が、そうした職務の供給を上回っている場合、労働市場における「学歴の供給過剰」状態が生じている可能性も否定できない。

このような大卒労働者の増加、労働者の高学歴化が進行する中で、大卒のシグナルは徐々にその効力を弱めつつあり、その評価は地域や世代、さらには産業別にも異なる様相を見せていている。したがって、労働市場における学歴の役割を正確に把握するためには、こうした文脈依存性を考慮に入れた調査と分析が求められる。また、学歴ミスマッチや教育過剰の実態把握においても、単に「大学卒業」という一律の指標に依拠するだけでは、教育の多様化が進む現代においては適切な分析を行うことは難しい。今後は、出身大学の類型(国公私立、入試難易度、地域性など)や、専攻分野、取得資格の有無といったより精緻な教育指標を用いた分析が不可欠であり、それに基づく適正な教育水準の評価と、労働市場とのマッチングの実態解明を行う必要があるだろう。

V 消費としての大学進学

これまでの議論においては、大学進学の主たる目的は将来的な所得向上にあるという前提が暗黙のうちに共有されてきた。すなわち、大学教育を人的資本への投資として捉え、その経済的リターンに着目する視点である。しかしながら、大学進学に関する意思決定は、人的資本の蓄積や労働市場におけるシグナリングといった投資的側面のみならず、消費的側面を含む多面的な性格を有している。教育の便益を多角的に理解する研究は決して新しいものではなく、古典的な理論的枠組みと

して Gullason (1989) や Lazear (1977) らの先行研究が挙げられる。これらの研究は、教育がもたらす直接的な効用、すなわち知的好奇心の充足や自己肯定感の向上、さらには主観的幸福感の増進など、経済的リターンとは異なる非金銭的な便益に着目しており、大学教育を純粋な消費財として理解する視点を提示している。

こうした「消費財」としての大学教育の性質は、伝統的な人的資本理論に基づく労働経済学の枠組みでは十分に説明されてこなかった。このため、大学教育の投資的価値に関する膨大な文献と比較すると、消費的価値の実証的検証は相対的に不足しているのが現状である。しかし近年においては、教育が提供する非金銭的便益、たとえば余暇活動としての価値、自尊心の向上、さらには婚姻市場における評価といった側面を重視する研究が増加している(Aucejo, French and Zafar 2023; Jacob, McCall and Stange 2018)。このように、大学教育の便益は人的資本投資としての側面と消費的効用としての側面が共存し、その両面を総合的に理解する必要性が高まっている。

実際の大学進学および大学選択の動機は非常に多様であり、学問的関心や資格取得など、人的資本の蓄積に直結する要因に限らない。具体的には、サークル活動や友人との交流、恋愛関係の形成、さらには親の意向や社会的圧力といった非経済的かつ社会的な動機が複合的に影響していることが指摘されている。このように、人的資本投資とは無関係ともみうる進路選択の存在は、米国においても多数確認されている。たとえば、Pope and Pope (2009) は大学のスポーツチームの活躍が志願者数の増加に寄与していることを実証的に示しており、また Alter and Reback (2014) は学生がキャンパス環境や学生生活の質に対して高い評価を与えて志望大学を決定していることを明らかにしている。

さらに、学生の進学意思決定における異質性も重要な研究課題である。Eggers and Groothuis (2022) は、「全米で最もパーティーが盛んな大学」に指定された大学では、志願者総数に大きな変化は見られない一方で、高学力層の志願率や入学率が有意に減少したことを報告している。この

ことは、学生集団の特性によって大学選択の動機が大きく異なることを示唆している。また Jacob, McCall and Stange (2018) は、大学の学術的質を重視するのは主に高学力層の学生に限られ、多くの学生は課外活動、学生寮や食堂の質、大学スポーツ施設などの消費的アメニティに強い選好を持っていることを指摘している。加えて、大学側も学生のこうした多様な需要を認識し、教育・研究活動以外のアメニティに対する投資を増やす傾向にある。このような学生の選好の異質性および大学側の対応は、大学の志向や資源配分にばらつきをもたらすこととなり、その結果として大学の属性や役割の多様化を促進している。この点は、多様な進路選択肢の拡充という観点からは社会厚生の改善に寄与する可能性がある一方で、高等教育政策の設計や運営を複雑化させる要因にもなりうる。

特に選抜性の低い大学においては、学生の学力向上や専門的能力の獲得といった明確な目的意識が希薄な場合が少なくない。むしろ、大学生活そのものから得られる効用、たとえば自由時間を活用したアルバイトや娯楽活動、さらには自己探索やモラトリアム期間としての役割に価値を置いている可能性がある。このような生活スタイルは、学生に一定の主観的効用をもたらしていると考えられる。したがって、非選抜的大学の学生が「大学で何を得たいと考えているのか」「卒業資格が労働市場でどのように評価されると認識しているのか」、あるいは「純粹にキャンパスライフを楽しむことを主要な目的としているのか」といった主観的動機を再検討することは、大学進学行動の多様性を理解するうえで不可欠である。また、同程度の偏差値帯の大学の中で、学生がどの大学を選択するかについても、学費の水準や地理的距離、就職実績、知名度、学生生活の充実度など複数の要素が意思決定に影響を及ぼしていると考えられる。

さらに、学生の時間配分の実態、すなわち学習時間、アルバイト時間、余暇活動への参加状況や、大学生活における単位取得率や留年率、さらには進学後の満足度に関する調査も重要な研究領域である。米国の先行研究では、大学生の学習時

間の減少傾向が指摘されている。たとえば Babcock and Marks (2011) は、1961 年には大学生が平均して週 40 時間学業に費やしていたのに対し、2003 年には約 27 時間へと著しく減少していることを明らかにしている。また Denning et al. (2022) は、1990 年代以降の米国における大学の卒業率上昇の背景に、成績評価基準の緩和、すなわち大学の授業の難易度の低下が主要因であることを指摘している。こうした学生の行動特性や大学の難易度変化に関する精緻な実証分析は、日本の大学に関してはまだ十分に蓄積されておらず、効果的な政策立案を行うためには、同様の詳細な分析を進め、大学生の行動様式を包括的に理解する必要がある。

また、政策的観点からは、奨学金制度の影響分析も不可欠である。現在、多くの大学生が奨学金を借りて進学しているが、将来的な返済可能性を考慮し、進学の便益とコストを再評価することが求められる。もし大学進学による経済的収益が十分でなく、かつ労働市場におけるシグナリング効果も限定的であるならば、大学は単なる私的消費財にとどまり、公的資金を投入する合理性が薄れることになる。このように、大学進学は単純に人的資本への投資と位置づけることが困難な、主観的効用やライフスタイルの選好を反映した複雑な意思決定過程へと変化している。したがって、特に非選抜的大学の学生の進学動機を正確に把握することは、今日の多様化した高等教育政策の設計・運用において不可欠な基盤であるといえる。

VII 大学研究の今後

本稿では、大学進学の大衆化が進展する現代において、大学の多様な役割に考察するとともに、学生の進学行動をより精緻に評価する必要性について論じてきた。日本の大学進学率は戦後一貫して上昇を続けており、かつては高等教育の有無を示す重要な社会指標とされていたが、近年では「大学進学率」という単一の数値のみでは、教育の質的側面や進学の意味を適切に把握することが困難になりつつある。このような状況を踏まえると、今後の教育政策においては、大学の内在的な

多様性および進学者の異質性を前提とした分析枠組みの構築が不可欠である。

とりわけ、大学進学に伴う私的および社会的リターンを正確に評価するためには、「大学」という単位を一括りにするのではなく、大学群や偏差値帯、提供される教育の種類などのサブカテゴリーに着目し、それぞれの教育成果や労働市場における帰結を丁寧に捉える必要がある。各大学が社会にとって正の外部性を有し、公益に資する機能を果たしているのであれば、公的補助の根拠は十分に存在する。しかし、仮に大学教育の効果が限定的であったり、むしろ人的資本の減耗を招いている可能性がある場合には、既存の支援のあり方を再検討し、政策資源の配分方法を見直すことが求められる。

そもそも、大学教育の拡大が社会的に望ましいか否かについては、学術的にも見解が分かれている。一方には、技術革新の進展や知識集約的な産業構造への転換に対応するために、より多くの人材が高等教育を受ける必要があるとする主張がある。他方では、すでに高等教育が量的には過剰となっており、大学教育の内容と労働市場のニーズとの乖離が深刻化しているとの指摘も根強い。とくに非選抜的な大学においては、学生の学習時間の不足、職業訓練機会の限定、教育支援体制の脆弱性といった要因により、認知的能力や非認知的能力の形成が十分に進まず、卒業後の労働市場での生産性が高まらない懸念も指摘されている。このような実態を考慮すると、一定の学生層にとっては、専門学校や高卒就職といった選択肢の方が、結果として望ましい教育的・職業的成果をもたらす可能性も否定できない。ただし、そのような代替的な進路が発するシグナルについても同時に検討しなければ、効果的な政策を立案することは難しいだろう。

加えて、学生自身の進学意思決定が、必ずしも十分な情報に基づいて行われているとは限らない点にも注意を要する。大学卒業後の収益率や、奨学金制度の返済条件等に関する情報の非対称性が存在する場合、誤った期待形成により、実際には私的リターンが負であるにもかかわらず進学を選択してしまうといった非合理的行動が発生しう

る。その結果として、経済的な負担のみを抱え、望ましい成果を得られない学生が一定数存在している可能性がある。このような問題は、従来「大学」というカテゴリーで進学行動や政策効果を画一的に議論してきた認識の限界に起因しており、今後の政策設計においては、大学の多様性を前提とした精緻な対応が不可欠である。

また、大学間競争の意義についても再検討の余地がある。経済学の理論においては、教育機関の数が増加することで競争が促進され、結果として教育の質が向上するという期待が一般的に示される。しかし、こうした競争が実際に教育の質の改善をもたらすためには、前提として、学生側が教育の中身や質を重視して進学先を選択する行動原理が成立している必要がある。現実には、教育内容よりも学位取得の容易さや大学周辺の生活環境、サークル活動の充実度といった非学術的因素を重視する傾向が少なくなつたため、機関間の学生獲得競争が教育の質向上に直結しない場合も多い。そのため、競争促進だけでは教育改善を実現できない可能性があることにも十分な留意が必要である。また、一般には競争は価格低下をもたらすと考えられているが、近年の研究では大学間の競争が激化することで各大学が設備投資や広報活動などに資源を投入し、結果として学費、学生一人当たりの支出、機関全体の債務が増加する可能性が指摘されている (Pavlov and Katsamakas 2023)。したがって、大学間の競争を促すような政策を検討する際は、何によって競争が生じるのかに加え、その帰結についても考慮する必要があるだろう。

今後の教育政策においては、大学の実態をより詳細に把握したうえで、特定の層を対象とした支援の精緻化、さらには専門学校等の代替的教育機関との機能分担の明確化といった制度設計が求められる。また、大学の教育機能と研究機能のバランスについても再考が必要であり、とりわけ教育を中心とする大学においては、研究中心の総合大学とは異なる人材配置や教育支援体制の構築が望まれる可能性がある。

実証的な観点からも、大学群別・偏差値帯別に、進学の動機、学習成果、卒業後の収益率等を

追跡可能なミクロデータの整備と分析が喫緊の課題である。さらに、専門学校や高卒就職といった代替進路と比較可能な形で、進学行動がどのような選好構造や制約条件の下で行われているのかを明らかにする必要がある。加えて、高校生やその保護者を対象とした進学に対する意識調査、ならびに大学生の学習行動や生活実態に関する記述的研究も、進学行動の背景にある構造的要因を明らかにするうえで有益な情報を提供しうる。

限られた政策資源を有効に活用しつつ、大学教育の私的リターンと社会的リターンを峻別するためには、教育の質の実態、進学の意義、ならびに大学が社会に提供する価値を多面的に評価し、その再定義を行う必要がある。大学進学率という単一の指標に依存せず、より多元的で実証的なエビデンスに基づいた教育政策の構築が、今後の社会における人材育成と経済的厚生の双方を支える重要な課題となるだろう。

謝辞 本稿の執筆にあたりJSPS科研費(JP24K16385)の助成を受けている。

1) ここでは、東京大学、京都大学、大阪大学、名古屋大学、東北大学、北海道大学、九州大学、一橋大学、東京工業大学(現・東京科学大学)、慶應義塾大学、早稲田大学の11大学を難関大学と定義している。

参考文献

- 小野塚祐紀 (2020) 「誰が入学しているのか——大学難易度と推薦・AO入試の役割」RIETI Discussion Paper Series 20-J-039.
- (2022) 「大学入試方法による学生の違い——出身高校ランクによる異質性」『日本労働研究雑誌』No. 742, pp. 91-103.
- 島一則 (2013) 「教育投資収益率研究の現状と課題——海外・国内の先行研究の比較から」『大学経営政策研究』第3号, pp. 17-35.
- (2017) 「国立・私立大学別の教育投資収益率の計測」『大学経営政策研究』7巻, pp. 1-15.
- (2018) 「大学教育の効用～平均と分散～低偏差値ランク私立大学に着目して」『個人金融』13巻3号, pp. 22-32.
- 妹尾涉・日下田岳史 (2011) 「『教育の収益率』が示す日本の高等教育の特徴と課題」『国立教育政策研究所紀要』第140集, pp. 249-263.
- 浜中淳子・日下田岳史 (2017) 「教育の社会経済的効果をめぐる研究の展開」『教育社会学研究』第101集, pp. 185-214.
- 平尾智隆 (2016) 「若年労働市場における学歴ミスマッチ——教育過剰の発生とその賃金への影響」『日本労務学会誌』17巻2号, pp. 4-18. DOI: 10.24592/jshrm.17.2_4 (2016年12月1日発行)
- 北條雅一 (2018) 「学歴収益率についての研究の現状と課題」『日本労働研究雑誌』No. 694, pp. 29-38.
- 両角亜希子 (2016) 「どのような大学が多面的な入試改革を導入するのか——入試制度に関する学長調査」『カレッジマネジメント』197号, pp. 18-23.
- 安井健悟・佐野晋平 (2009) 「教育が賃金にもたらす因果的な効果について——手法のサーヴェイと新たな推定」『日本労働研究雑誌』No. 588, pp. 16-33.
- Abel, J. R. and Deitz, R. (2012) "Do Colleges and Universities Increase Their Region's Human Capital?" *Journal of Economic Geography*, Vol. 12, No. 3, pp. 667-691.
- Acemoglu, D. and Angrist, J. (2000) "How Large Are Human-Capital Externalities? Evidence from Compulsory Schooling Laws," In B. S. Bernanke and K. Rogoff (eds.) *NBER Macroeconomics Annual 2000*, MIT Press, pp. 9-59.
- Alter, M. and Reback, R. (2014) "True for Your School? How Changing Reputations Alter Demand for Selective U.S. Colleges," *Educational Evaluation and Policy Analysis*, Vol. 36, No. 3, pp. 346-370.
- Aucejo, E. M., French, J. and Zafar, B. (2023) "Estimating Students' Valuation for College Experiences," *Journal of Public Economics*, Vol. 224, 104926.
- Babcock, P. and Marks, M. (2011) "The Falling Time Cost of College: Evidence from Half a Century of Time Use Data," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 93, No. 2, pp. 468-478.
- Becker, G. S. (1964) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education* (1st ed.), National Bureau of Economic Research.
- Broecke, S. (2012) "University Selectivity and Earnings: Evidence from UK Data on Applications and Admissions to University," *Economics of Education Review*, Vol. 31, No. 3, pp. 96-107.
- Cutler, D. M. and Lleras-Muney, A. (2010) "Understanding Differences in Health Behaviors by Education," *Journal of Health Economics*, Vol. 29, No. 1, pp. 1-28.
- Dale, S. B. and Krueger, A. B. (2014) "Estimating the Effects of College Characteristics over the Career Using Administrative Earnings Data," *Journal of Human Resources*, Vol. 49, No. 2, pp. 323-358.
- Denning, J. T., Eide, E. R., Mumford, K. J., Patterson, R. W. and Warnick, M. (2022) "Why Have College Completion Rates Increased?" *American Economic Journal, Applied Economics*, Vol. 14, No. 3, pp. 1-29.
- Drydakis, N. (2016) "The Effect of University Attended on Graduates' Labour Market Prospects: A Field Study of Great Britain," *Economics of Education Review*, Vol. 52, pp. 192-208.
- Eggers, A. F. and Groothuis, P. A. (2022) "Party on Dude, But Not If You're a Top Academic Achieving Student: How Being Named a Top Party School Changes the Academic Profile of a University," *Applied Economics*, Vol. 54, No. 51, pp. 5932-5942.
- Ge, S., Isaac, E. and Miller, A. (2022) "Elite Schools and Opting in: Effects of College Selectivity on Career and Family Outcomes," *Journal of Labor Economics*, Vol. 40, No. S1, pp. S383-S427.
- Gullason, E. T. (1989) "The Consumption Value of Schooling: An Empirical Estimate of One Aspect," *Journal of Human Resources*, Vol. 24, No. 2, pp. 287-298.
- Hoekstra, M. (2009) "The Effect of Attending the Flagship State University on Earnings: A Discontinuity-Based Approach," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 91, No. 4, pp. 717-724.

- Jacob, B., McCall, B. and Stange, K. (2018) "College as Country Club: Do Colleges Cater to Students' Preferences for Consumption?" *Journal of Labor Economics*, Vol. 36, No. 2, pp. 309–348.
- Kantor, S. and Whalley, A. (2014) "Knowledge Spillovers from Research Universities: Evidence from Endowment Value Shocks," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 96, No. 1, pp. 171–188.
- Kawaguchi, D. and Mori, Y. (2016) "Why Has Wage Inequality Evolved so Differently between Japan and the US? The Role of the Supply of College-educated Workers," *Economics of Education Review*, Vol. 52, pp. 29–50.
- Lazear, E. (1977) "Education: Consumption or Production?" *Journal of Political Economy*, Vol. 85, No. 3, pp. 569–597.
- Long, M. C. (2008) "College Quality and Early Adult Outcomes," *Economics of Education Review*, Vol. 27, No. 5, pp. 588–602.
- Lochner, L. and Moretti, E. (2004) "The Effect of Education on Crime: Evidence from Prison Inmates, Arrests, and Self-reports," *American Economic Review*, Vol. 94, No. 1, pp. 155–189.
- Moretti, E. (2004) "Estimating the Social Return to Higher Education: Evidence from Longitudinal and Repeated Cross-sectional Data," *Journal of Econometrics*, Vol. 121, No. 1–2, pp. 175–212.
- Oreopoulos, P. and Petronijevic, U. (2013) "Making College Worth It: A Review of the Returns to Higher Education," *Future of Children*, Vol. 23, No. 1, pp. 41–65.
- Pavlov, O. V. and Katsamakas, E. (2023) "Tuition too High? Blame Competition," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 213, pp. 409–431.
- Pope, D. G. and Pope, J. C. (2009) "The Impact of College Sports Success on the Quantity and Quality of Student Applications," *Southern Economic Journal*, Vol. 75, No. 3, pp. 750–780.
- Spence, M. (1973) "Job Market Signaling," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 87, No. 3, pp. 355–374.

くろだ・ゆうた 東北大学大学院経済学研究科講師。主な論文に "What Does the Disclosure of School Quality Information Bring? The Effect Through the Housing Market," *Journal of Regional Science*, Vol. 62, No. 1, pp. 125–149 (2022年)。教育経済学・応用計量経済学専攻。